

「自給国家」目指すべきだ

(三菱総合研究所理事長 小宮山宏こみやまひろしさん)

朝日新聞 2016年11月5日

(文中の太字は引用者によります)



44年生まれ。専門は地球環境工学。東京大学総長を経て現職。共著に「新ビジョン2050」ほか。

パリ協定は、今世紀後半に「脱炭素社会」を目指すと言いました。それは可能だと思います。

私がイメージする2050年は、エネルギーの相当量が電気になり、電気の80%を風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱の再生可能エネルギーでまかなう社会です。その場合、今の電力価格より安くなると試算しています。

再生エネルギーの価格は、すごい勢いで下がっています。例えば風力発電のコストは、30年前より22分の1になりました。地域に合うものを選べば、一番安い電源です。

昨年なされた新しい電源に対する投資の3分の2は再エネでした。安いものを選択するという市場の判断であり、この流れは自然です。

一方、エネルギーを使う側はどうでしょうか。日本をはじめ先進国では、エネルギーを消費する家やビルの床面積、自動車の数、工場などが頭打ちです。「人工物の飽和」と呼んでいますが、

こうなるとスクラップした分だけ新しいものを作れば足りる社会になる。消費する場が増えず、効率は上がるので、エネルギー消費は減っていく。日本はここ10年でエネルギー消費量が平均して年1.6%ずつ減っていて、今は1990年ごろと同じ水準です。50年には「人工物の飽和」が世界中で起こるでしょう。

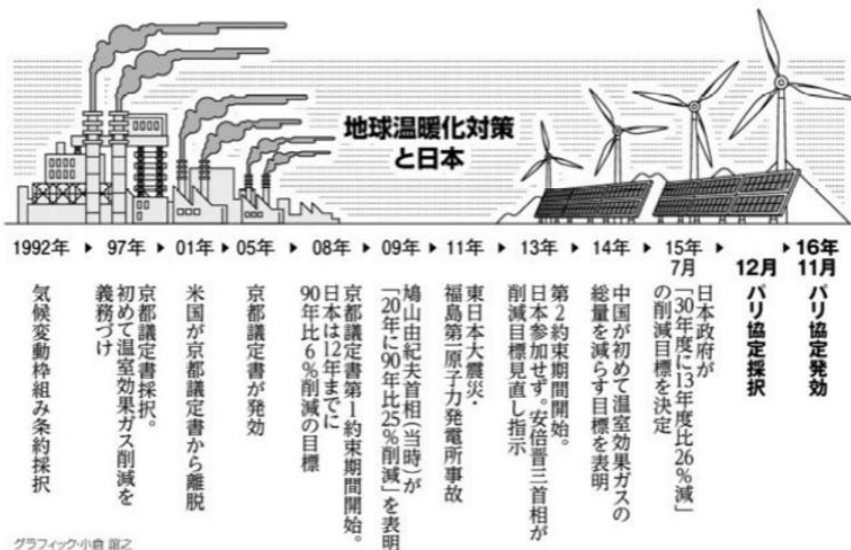
省エネには負担、我慢といったイメージをもたれているようですが、大きな間違いです。冷蔵庫やエアコンなどの家電製品は定期的買い替えますが、エネルギー効率はよくなり、元は取れます。住宅を高気密・高断熱にすると、心疾患やアレルギーが減るといった研究結果があります。生活の質を上げながら省エネすることが可能なのです。この傾向が続くだけで、50年には電力消費量が現状の3分の2程度になります。

こうした議論が国内で活発にされないのは、原発にこだわりすぎるからです。原発は全世界の1次エネルギーの5%程度。世界の議論の中心は省エネ、再エネで、それに比べてマイナーな存在です。しかし日本は原発にすでに投資してしまいました。福島第一原発事故後にも、ほかの原発再稼働の話がたえません。動かさないと電力会社の経営が危うくなるということかもしれませんが、**金利が低いだから、国が電力会社に融資して原発を動かさないという選択肢は十分あり得ます。**

日本はエネルギーと資源の自給国家を目指すべきです。加工貿易を得意としてきましたが、どこでも工業製品が作れる時代に生き残れるシナリオではありません。**人工物が飽和すればリサイクルで回し新たな金属資源はいらない。化学製品も木材を使った生分解性のものに。**パリ協定はこうした未来に希望を持たせるものです。(聞き手・香取啓介)

＜キーワード＞パリ協定

昨年12月の国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で採択された新しい地球温暖化対策の国際ルール。産業革命前からの気温上昇を2度よりかなり低く抑えることが目標。そのために今世紀後半に世界全体で温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをうたう。先進国だけに温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書と違い、全ての国が削減目標を自主的に作って報告。達成に向けた国内対策を取ることが義務づけられた。



＜この文書は、「縮小社会・脱成長社会・脱成長戦略」(下記 URL をクリック)に掲載されているものです。＞

<http://fileshelf.cocolog-nifty.com/blog/2013/04/post-a6fd.html>